

第62期 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	277,142	流動負債	294,840
現金及び預金	9,381	支払手形	15,055
受取手形	15,200	買掛金	182,476
売掛金	197,262	短期借入金	66,636
商前渡金	15,647	リ－ス債務	85
前払費用	10,527	未払金	101
繰延税金資産	192	未払費用	6,351
未収入金	921	未払法人税等	1,095
未収還付消費税等	6,841	前受金	8,325
短期貸付金	5,001	預り金	14,473
その他の金	16,770	前受収益	126
貸倒引当金	465	その他の	112
固定資産	1,067		
有形固定資産	87,369	固定負債	23,228
建物	6,485	長期借入金	17,000
構築物	2,198	リ－ス債務	197
機械装置	75	繰延税金負債	2,809
車両運搬具	20	退職給付引当金	2,936
工具器具備品	2	役員退職慰労引当金	280
土地	94	その他の	5
リ－ス資産	3,859		
無形固定資産	233	負債合計	318,069
ソフトウェア	5,519	(純資産の部)	
借地権	5,430	株主資本	42,566
リ－ス資産	3	資本金	14,539
その他の	39	資本剰余金	4,779
投資その他の資産	46	資本準備金	4,779
投資有価証券	75,365	利益剰余金	23,246
関係会社株式	26,749	その他利益剰余金	23,246
出資金	37,784	繰越利益剰余金	23,246
関係会社出資金	490		
長期貸付金	4,288	評価・換算差額等	3,876
破産更生債権等	288	その他有価証券評価差額金	3,876
前払年金費用	3,835		
その他の	4,342		
貸倒引当金	2,679		
投資損失引当金	4,820		
	273	純資産合計	46,443
資産合計	364,512	負債純資産合計	364,512

第62期損益計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

科 目	金 額
	百万円
売 上 高	1,424,232
売 上 原 価	1,391,191
売 上 総 利 益	33,041
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,688
営 業 利 益	12,353
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	415
受 取 配 当 金	3,607
そ の 他	1,772
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,592
関 係 会 社 株 式 売 却 損	457
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	510
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	273
そ の 他	645
経 常 利 益	14,671
税 引 前 当 期 純 利 益	14,671
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,357
法 人 税 等 調 整 額	772
当 期 純 利 益	9,542

第62期 株主資本等変動計算書

自 平成 21年 4月 1日
至 平成 22年 3月31日

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
平成21年3月31日残高	14,539	4,779	4,779	16,104	16,104	35,423	61	18	42	35,381
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				2,400	2,400	2,400				2,400
当期純利益				9,542	9,542	9,542				9,542
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							3,937	18	3,919	3,919
事業年度中の変動額合計	-	-	-	7,142	7,142	7,142	3,937	18	3,919	11,061
平成22年3月31日残高	14,539	4,779	4,779	23,246	23,246	42,566	3,876	-	3,876	46,443

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券…………… 原価法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値等を勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応および借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。

本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

【 追加情報 】

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産

担保に供している資産

投資有価証券 1,980 百万円

なお、上記の投資有価証券については、関係会社の借入金 215百万円の物上保証に供している
ものであります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,298 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証債務残高 百万円	保証債務の内容
江蘇川電鋼板加工有限公司	3,658	銀行借入
浙江川電鋼板加工有限公司	2,781	銀行借入
東莞川電鋼板製品有限公司	2,195	銀行借入
JS RESOURCES PTY LTD.	1,824	銀行借入
広州川電鋼板製品有限公司	1,682	銀行借入
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA SDN. BHD.	1,663	銀行借入
JFE SHOJI STEEL PHILIPPINES, INC.	1,656	銀行借入
その他 17件	6,218	(うち、関係会社5,700百万円)
計	21,680	

「」印は関係会社であります。

4. 受取手形割引高 3,385 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 73,215 百万円

長期金銭債権 286 百万円

短期金銭債務 149,100 百万円

長期金銭債務 - 百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

売 上 高 257,522 百万円

仕 入 高 754,395 百万円

営業取引以外の取引高 6,533 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 295,365,187 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 取締役会決議	2,400百万円	8円12銭	平成21年12月31日	平成22年3月31日

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	862 百万円
退職給付引当金	677 百万円
未払賞与	268 百万円
その他有価証券評価差額金	434 百万円
投資有価証券評価損	371 百万円
固定資産評価損	209 百万円
その他	1,101 百万円
繰延税金資産 小計	3,926 百万円
評価性引当額	1,421 百万円
繰延税金資産 合計	2,504 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,431 百万円
その他	961 百万円
繰延税金負債 合計	4,392 百万円
繰延税金負債の純額	1,888 百万円

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券(譲渡性預金)等に限定しております。資金調達手段については、主に国内金融機関からの借入れと、コマーシャルペーパーの発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクおよびカントリーリスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、買掛金および電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てのものが、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

一部の借入金については、金利の変動への対応を目的としてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

その他、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的で、商品関連で商品先渡取引(非鉄金属)を行っております。

通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。

通貨関連および金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、通貨関連および金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。

それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役へ報告しております。また、財務経理担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表および契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部および各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

メインバンクをはじめとし、都銀・信託・地銀・生保等の金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。

なお、流動性補完を目的に国内金融機関からの500億円のコミットメントラインを保持しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2を参照)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	9,381	9,381	-
受取手形及び売掛金	212,462	212,462	-
投資有価証券			
その他有価証券	21,359	21,359	-
関係会社株式			
その他有価証券	1,824	1,824	-
関連会社株式	1,443	2,726	1,283
資産計	246,471	247,754	1,283
支払手形及び買掛金	197,532	197,532	-
短期借入金	66,636	66,636	-
長期借入金	17,000	17,050	50
負債計	281,168	281,218	50
デリバティブ取引			
ヘッジ会計非適用	(74)	(74)	-
デリバティブ取引計	(74)	(74)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券、 関係会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引**デリバティブ取引**

通貨関連による時価については先物為替相場、商品関連による時価については契約を締結している商社等から提出されたものによっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記「長期借入金」参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

満期保有目的の債券である社債(貸借対照表計上額50百万円)については、市場価格が無く、かつ貸借対照表計上額および時価に重要性が認められないため、時価評価はしておらず、「投資有価証券」には含めておりません。

その他有価証券である非上場株式(貸借対照表計上額5,340百万円)については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

子会社株式(貸借対照表計上額30,916百万円)および、非上場の関連会社株式(貸借対照表計上額 3,600百万円)については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「関係会社株式」には含めておりません。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

子会社

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	江蘇川電鋼板加工有限公司	直接 100.00%	当社商品の販売	債務保証	3,658	-	-

銀行借入につき債務保証を行っております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産 | 157円 23銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 32円 30銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。